

ワットサム

※「ワットサム」とはアイヌ語でワット（にれの木）・サム（傍）という意味で、わっさむの語源です。

議会だより

第71号

2013年5月7日発行

3月定例会

一般質問に4議員が登壇 ⑨～⑫

議会報告会 ②

予算審査Q & A ③～⑤

こんなことが決まりました ⑥～⑧

意見書 ⑬

Topic議会・編集後記 ⑭



▲子育て支援センター「子ども館」 ～ 町内公共施設の利用者シリーズ ～

議会報告会 4会場で開催

4月15日～16日に、三和地域センター・大成寿の家・中和地域センター及び町民センター子供会室において、議会報告会を開催しました。

議会報告会では、各常任委員会の活動報告や、議員の報酬・定数などの話をさせていただき、参加された皆さんから意見等を伺いました。

参加者数は4会場合わせ63名でした。

多数のご意見をいただきありがとうございました。



今回の議会報告会での報告内容や質疑等につきましては、
まとめ次第「議会だより号外」として発信させていただきます。

平成25年度 予算 原案可決

総額 61億5,413万円

一般会計 41億8,000万円

5 特別会計 14億8,426万円

病院事業会計 4億8,987万円

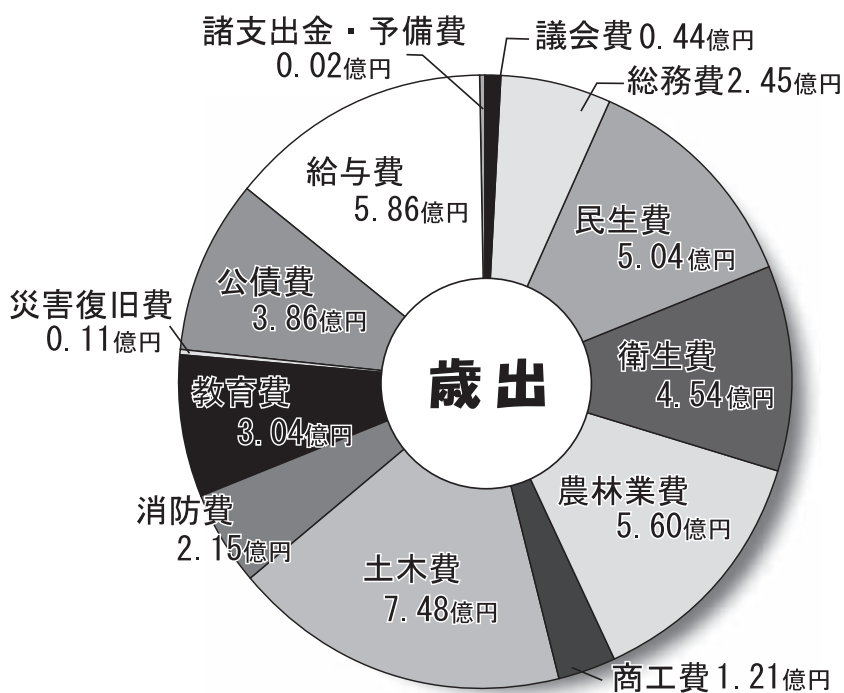
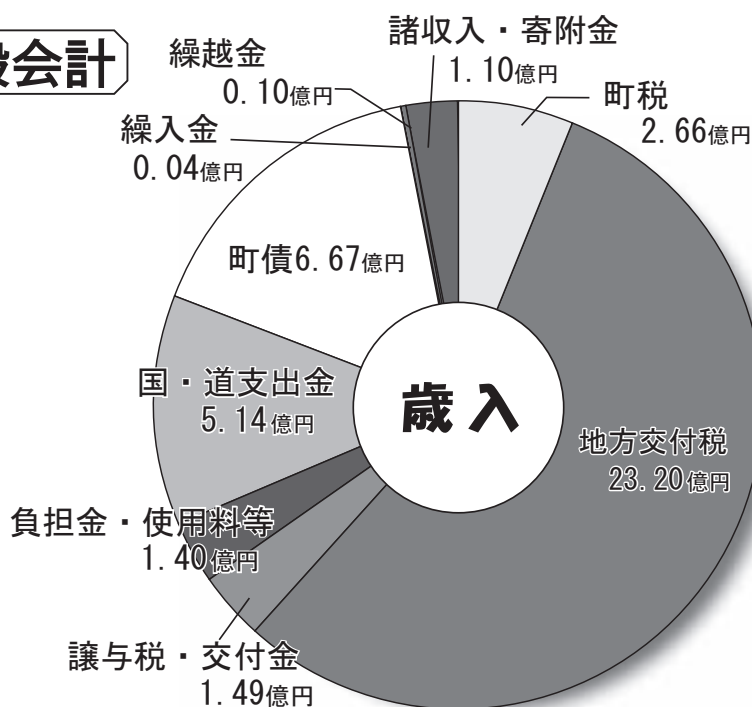
拡充

元気づくり支援事業

幅広い分野での活用により

地域の活性化を

一般会計



平成25年度の一般会計・5 特別会計・病院事業会計は、3月12日～15日までの4日間、予算審査特別委員会（酒向勤委員長、金谷浩幸副委員長）で慎重に審査されました。理事者および各課主任以上が出席し、質疑終了後に討論・採決が行われました。

委員会としては各会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。3月15日に再開した本会議において、酒向委員長から委員会審査報告がなされ、各会計とも委員長報告のとおり原案可決となりました。

私たちの税金はどの分野に どれくらい使われているの？

一般会計予算

町民1人当たり
約109万6,500円

※1人当たりの金額は、平成25年3月末現在の人口3,812人で計算しています。

議会費	11,456円	1.05%
総務費	6万4,197円	5.85%
民生費	13万2,277円	12.06%
衛生費	11万9,176円	10.87%
農林業費	14万6,994円	13.41%
商工費	3万1,741円	2.90%
土木費	19万6,301円	17.90%
消防費	5万6,447円	5.15%
教育費	7万9,641円	7.26%
災害復旧費	2,890円	0.26%
公債費	10万1,122円	9.22%
給与費	15万3,744円	14.02%
諸支出金・予備費	551円	0.05%

予算審査

Q&A

Q 庁舎は非常用発電設備を検討するようだが、避難所となっている地域の自治会館の対策は

A 庁舎の検討の中で対応可能かどうか、燃料の問題等検討されると思っています。

市街より農家の方は発電機等、色々と揃っている場合があり被害が少ないと思う。どこから対応するかという点を考えなければならぬ。

Q 庁舎周辺整備工事の内容と、工事時期は。

A 庁舎正面の駐車場及び通路部分のひび割れや水たまりの補修と、町民広場のれんがタイルの修理、街灯の故障によるLED化などを計画し、春から実施を考えている。

Q ひだまりの太陽光発電は、採算だけで判断するものではないので、町民に正しいデータの提供をお願いする。

A 売電だけではなく、CO₂削減の効果もあり、町の省エネ事業も3年間延長させてもらう。太陽光発電は町民の関心も高いと思われるので、これまでも広報誌でお知らせしているが、今後も周知していく。

Q わっさむ元気づくり支援事業の周知方法は、郵便局や信金、農協など人の集まる窓口での周知徹底を。

A 広報誌、ホームページへの掲載、事業概要のチラシ作成をし、周知徹底に努める。相談時の配付や色々な集まる機会にPRしていきたい。

いただいた意見も参考に対応を考えていく。

Q 自治会活動推進交付金を一括で交付すること、総額は変わらないようだが、自治会ごとに増減するところはあるのか。

A 過去4年間の平均額で算出しているので、自治会単位でみれば平成24年と比較すると増減が発生してくる。

Q 長寿祝い金の基準日と配布時期だが、対象になってから配付まで一年以上経過する人がいる。

A 誕生月を基準に、翌月配布してはどうか。今の制度は敬老の日に渡し、お祝いをする祝い金である。

Q 葬斎場環境整備工事実施時期と期間は。

A 雪解け後工事し、2ヶ月から3ヵ月かかる予定。

Q 葬斎場連絡通路の距離は何メートルか。

A 工事内容は連絡通路だけで良いのか。

A 連絡通路は33メートルになる。

連絡通路、駐車場整備、葬斎場入口ドアを開きドアから引き戸にし、内側は自動ドアにする。待合棟外壁改修や屋根塗装も実施する。



▲葬斎場

Q ペポ南瓜の今年の栽培面積、栽培戸数は。

良い商品開発になるよう栽培農家も携わってもらいたい。

A 栽培講習会を開催し、農協と募集を図っていく。現在のところ作付面積は5.2ha、栽培戸数は32戸となっている。

町長の重要政策であるため、各事業を検討しながら良いものを作っていく。

Q 焼却施設は両町の負担割は頭数割なのか。

和寒の頭数だけがが増えて、剣淵の頭数が増えないということはないのか。

A 焼却する個体の重さ(重量割)に応じて試算している。

現地での埋設は可能となっている。施設に持つてこられない場合等、搬入の仕方についても統一した方向で実施していきたい。

Q 新規就農補助において、リスクがあるため

人数の制限など検討してもらいたい。

A 制度については十分検討し適正な事業が進められるようにしていきたい。また、国の制度と合わせて進めていきたい。

Q 旧三和牧場はいつまでおいておくのか。

A 今後の利用がはつきりしていないので、施設の維持をしていきたい。何かの施設として管理・活用するかもしれないので、将来的に活用方法が決まるまで維持していきたい。

Q 育林等に関する雇用の目標はどのようになっているのか。

A 間伐は年間18ha、皆伐は年間6haの目標を掲げている。木質バイオマス事業と町有林整備を通年の事業として実施することを想定しており、雇用の増加が見込まれると考えている。

Q 南丘公園も設営から20年が経過し、橋や防護柵等の劣化が目立つ。部分的な修繕ではなく、一度公園全体を改修してみるべきでは。

A 南丘公園は修繕が必要だと判断されるときにどうするか考えるべきで、今は必要最小限の整備に留めたい。

Q バリアフリー化工事の進捗状況は。

A 全体では平成28年度までの予定で、平成24年度で65%が完了し、平成25年度で71%、総延長1万1000メートルの完了となる。

Q 図書館、蔵書冊数の状況と最大冊数は。

A 平成24年度の購入・寄贈・廃棄も見込み、平成24年度末で8万5100冊となる予定。最大冊数は平成27年度末を目途に8万6000冊を見ている。

Q インフルエンザ・ロタウイルスは流行していると言われているが、予防接種を受けてインフルエンザにかかった人は。

A 今年に限っては予防接種の型が合わず、予防接種をした方でもかなりの人数がかかっていたが、予防接種をしたことで軽く済んだという人もおり、判断し難い。効果を出す年もあるため、引き続き接種してほしい。

ロタウイルスに関しては予防接種の効果はあると思うが、予防接種を受けた人がかなり小数だった。



指定管理者として賛成可決

木質バイオマス燃料製造施設

稼働へ向けて

3月定例議会

3月定例議会（第1回定例会）は、平成25年3月4日から15日まで開催され、条例の制定・改訂や補正予算などが審議されました。

また、平成25年度の各会計予算については予算審査特別委員会へ付託され、最終日には審議結果が報告されました。

条例など

【和寒町賃貸住宅建設促進条例の制定】
（8名賛成可決）

定住人口の増加を図ることを目的に、賃貸住宅の建設促進のための助成制度を条例として制定しました。

【和寒町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定】
（全員賛成可決）

新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布により、市町村での対策本部の条例制定が必要になったことから制定しました。

【和寒町生ごみ処理場設置条例の一部改正】
（全員賛成可決）

和寒町・剣淵町・土別市の1市2町で運営の生ごみ処理施設において、土別市の脱退により2町で運営するように条例を改正しました。

【和寒町防災会議条例の一部改正】
（全員賛成可決）

災害対策基本法の改正により、会議の役割の見直しと、委員に自主防災組織関係者または学識経験者を加えるため条例を改正しました。

【和寒町災害対策本部条例の一部改正】
（全員賛成可決）

災害対策基本法の改正により、文言整理ため条例を改正しました。

【和寒町保育所条例の一部改正】
（全員賛成可決）

一時保育事業において、「1日あたり」としていたものを半日単位に細分化するための条例改正を行ないました。

改正後の区分と保育料

区 分	単位	保育料額
3歳未満	半日	1,000円
	1日	2,000円
3歳以上	半日	900円
	1日	1,800円



【平成24年度国民健康保険町立和寒病院事業会計資本剰余金の処分】
（全員賛成可決）

制度の見直しにより、資本剰余金の処分に議会の議決が必要ことから議決しました。

【町道の認定及び廃止】
（全員賛成可決）

今後実施予定の林道整備事業の計画に向けて、認定及び廃止を議決しました。

【上川北部地区広域市町村圏振興協議会の廃止】
（全員賛成可決）

当該協議会における役目を終えたことから協議会の廃止を議決しました。

【和寒町森林整備計画の変更】
（全員賛成可決）

道の事業計画にあわせ、文言追加・整理のための変更がされました。



▲実際に製造されたチップ

名 称	和寒町木質バイオマス燃料製造施設
指定管理者	和寒町環境整備事業協同組合 理事長 藤村光司
指定の期間	平成25年 4 月10日～ 平成28年 3 月31日まで

【公の施設の指定管理者の指定】
（全員賛成可決）
指定された内容は左表のとおりです。

地域主権一括法関連

【指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の制定】
（8名賛成可決）

【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例の制定】
（全員賛成可決）

【道路の構造の技術的基準等を定める条例の制定】
（全員賛成可決）

【一般廃棄物処理施設設置条例の一部改正】
（全員賛成可決）

【公営住宅条例の一部改正】
（全員賛成可決）

【公共下水道条例の一部改正】
（全員賛成可決）

【簡易水道事業給水条例の一部改正】
（全員賛成可決）

地域主権一括法とは？

国の法令等によって多くの「義務付け」や「枠付け」がされていますが、それらを見直し、地域に関することは地方自治体の条例で規定するようになるものです。
今回、その影響により7本の条例が制定または一部改正されています。
内容については省令等で規定されていたものとはほぼ同じになっています。

補正予算

3月定例会における各会計の主な補正額は次ページののとおりです。

【一般会計補正予算】
（全員賛成可決）

各事業において事業費確定に伴う精査が行なわれ減額となっていますが、農業体質強化基盤整備事業などの各種工事費の増により大きく増額補正されています。

【国民健康保険特別会計補正予算】
（全員賛成可決）

医療費の増に伴い療養給付費・療養費・高額医療費がそれぞれ増額補正されました。

【公共下水道事業特別会計補正予算】
（全員賛成可決）

下水終末処理場外壁等改修工事の執行残により減額補正されました。

【後期高齢者医療特別会計補正予算】
（全員賛成可決）

保険料の増により広域連合の負担金が増額補正されました。

【介護保険特別会計補正予算】
（全員賛成可決）

保険事業勘定においては、サービス利用者の増減に伴う給付費の調整等の補正がされました。

介護サービス事業勘定においては、特別養護老人ホーム芳生苑の耐震診断業務委託の執行残等により減額補正がされました。

【町立和寒病院事業会計補正予算】
（全員賛成可決）

人件費の精査や、患者数の変動による薬品費等の減、CT撮影装置等購入の執行残による減額補正がされました。

平成24年度各会計補正予算一覧表

(※ 1万円未満切り捨て表記)

会 計 別	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	2億6,756万	49億2,639万
国民健康保険 特別会計	2,011万	6億5,706万
公共下水道事業 特別会計	△ 117万	1億8,303万
後期高齢者医療 特別会計	342万	5,912万
介護保険特別会計 保険事業勘定	34万	5億1,441万
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	△ 51万	2,067万

◆こんな質疑応答がありました◆

問 「一般会計補正予算」防塵スクリーン設置

工事として除塵機を設置とのことだが、イタドリや折れた枝などに対応できるのか。

答 調査設計段階で実際のゴミ等に対応できるものを勘案して設置していきたい。

問 農業体質強化基盤整備で、改良区が事業主体の場合に立替払いの分が農業者にとっては負担が大きい。

答 事務費等は徴収しないように話をしたが、改良区の運用で仕方ない部分もあることをご理解いただきたい。

※質疑は抜粋して掲載しています。

各会計の主な補正内容

(※ 1万円未満切り捨て表記)

一 般 会 計		国民健康保険特別会計	
○財政調整基本積立金	7,229万	○療養給付費（一般・退職）	800万
○ふるさとまちづくり応援基金積立金	140万	○療養費（一般）	150万
○障がい者自立支援給付費	830万	○高額療養費（一般）	670万
○保育所耐震等改修工事	△ 167万	○高額医療費拠出金	327万
○士別市し尿前処理施設更新負担金	△ 153万	○保険財政共同安定化事業拠出金	121万
○経営体育成支援事業補助	△ 208万	○特定健診委託	△ 100万
○環境保全型農業直接支払交付金	△ 5,187万	○成人保健業務委託	△ 100万
○除塵スクリーン設置調査設計委託	200万	○直営診療施設繰出金	210万
○防塵スクリーン設置工事	} 1億6,900万	後期高齢者医療特別会計	
○農業体質強化基盤整備工事		○保険料等負担金	220万
○移住定住促進滞在施設整備工事		○一般会計繰出金	122万
○農村体験交流施設整備工事	} 8,590万	介護保険特別会計保険事業勘定	
○農業生産法人誘致対策補助		○サービス計画給付費	200万
○林業専用道開設事業測量設計委託		○居宅介護サービス給付費	407万
○除雪トラック	645万	○施設介護サービス給付費	△ 800万
○償還元金	△ 1,555万	○高額介護サービス等費	150万
公共下水道事業特別会計		介護保険特別会計介護サービス事業勘定	
○和寒下水終末処理場外壁等改修工事		○芳生苑耐震診断業務委託 他	

次回の定例会は 6月 です。 議会を傍聴してみませんか？

議会の傍聴は、傍聴者受付簿にお名前と住所を記入していただくだけで、面倒な手続きは必要なく、どなたでも傍聴できます。

町政を知る良い機会ともなりますし、皆様の暮らしや、より良い町づくりを議会とともに考えてみませんか？みなさんのお越しをお待ちしております。

詳しくは議会事務局へ TEL 32-2436

石田利美議員



問 公営住宅等長寿命化計画の促進は

答 入居者の意見を聞き、理解をいただき進めていく

問 教員住宅の今後のありかたは

答 これからも地元に住んでもらうよう要望

問 日本のTPP交渉参加については

答 今後も交渉参加に反対を貫く

公営住宅の改修 早期の実施を

平成23年に公営住宅等長寿命化計画を立て、屋根塗装などを実施している。

若草団地は、平成26年度から3棟の居住性・福祉対応型の大規模改善事業が計画されているが、計画の前倒しなど早期の実施を。

伊藤町長

本町では、良質な住宅ストック形成を目的とした「公営住宅等長寿命化計画」を策定し、効率的・効果的に住居改善を行うこととしている。

質問の若草団地は、31棟124戸で形成されており、計画では19棟76戸について居住性の向上と福祉対応を考慮した改善が必要となっている。内容としては壁・窓などの断熱化手すり設置及び床段差



▲若草団地

解消のバリアフリー化等がある。

計画達成のために平成26年度から整備に着手する予定で、実施に向けた技術的検討を行っているが、入居者の家族構成や年齢構成の推移、工事に伴う仮住居への移動や改修後の家賃改定などの課題があり、入居者の方々の意見を聞き慎重に計画を進める必要がある。

ペットや空き室等 諸課題の対策は

公営住宅のペットの対応やジュネスハウス空き対策のために入所

者基準年齢の緩和見直しが必要だと思うが。

伊藤町長

現在、ペット飼育者が22件と減少しているが完全解消には至ってあらず、スピード感を持って該当者への理解と協力をお願いする。

ジュネスハウスは、3月8日現在空き室がなく、入居者基準年齢については現行水準のままと考えている。

教員住宅の改修や 空き住宅について

和寒小学校・中学校の教員住宅の入居現状とこれからの改修計画及び教員住宅の空き家の考え方は。

星教育長

まず入居状況として、異動対象教職員は小学校16人中10人が町内に居住で6人が通勤、中学校では15人中6人が

居住で11人が通勤、現在空いている教員住宅は4戸となっている。

改修計画は、屋根塗装は10年前後を目安に実施している。内部は、これまでボイラーや風呂ユニットの取り換えなど一通り終わっている。

教職員には出来るだけ地域に居住してもらうことがベストであり、人事に関わっては、地元に住んでもらうことを強く要望しながら進めてきている。

TPP問題への 具体的な行動は

町長は「日本の農業を守るための政策がどうあるべきかを早急に議論を深めていただき、私どももJA関係機関と連携を図り、適時適切にその行動を展開して行く」と執行方針で述べているが、具体的な行動展開は。

伊藤町長

十分な国民的議論が行われず、農業政策の具体的な内容も示されない中、交渉への参加を表明されようとしている現状に遺憾の念を抱いており、議員・市民の皆さんも同様でないかと思っている。

一刻も早く大きなうねりとして反対行動を展開していくことが必要であり、今後とも共に反対行動していく。



▲土別で開催されたTPP参加断固阻止総決起大会

問 平成25年度の元気な予算と執行は 答 重点施策4本柱と元気づくり支援を



兼丸昇議員

問 南丘森林公園の今後は 答 費用対効果を考え、最小限の保全で

2013年度
予算編成について

2期目の総括と任期最後の行政執行と予算編成にあたり、重点施策4本柱の産業振興、社会環境充実、担い手育成、文化スポーツ振興の具体策は。また、防災対策事業、公共事業への取り組み、更には担い隊及びわつさぶ元気づくり支援事業の効果と期待について伺いたい。

伊藤町長

総括として第5次総合計画に沿って進め、重点として子育て支援を実施。その他、担い隊制度、有害鳥獣対策、木質バイオマス事業の推進、商工観光事業の支援、中学校移転改修生徒の国際交流事業、耐震改修等を進め、元気で活力あるまちづくりを目指してきた。

ストライプペポの研究開発、基盤整備事業

に取り組む農家への負担軽減、観光資源を生かした交流人口の増加を図るイベント広場造成、塩狩峠の環境整備等を進めたい。

また中学生までの医療費無料化の継続、民間賃貸住宅促進事業の実施。防災の観点から河川改修、自家発電設備の導入。また、バリアフリー化事業も継続。新規就農対策や担い隊3期生の募集を進め、更には郷土資料館のあり方も検討していく。

○再質問

昨年の一般質問でも防災無線の質問をしたが、まずは災害をいち早く町民に周知伝達することが大事だ。

広富総務課長

情報通信関係の企業

等からも情報収集等しているが、現時点では具体的なものは至っていない。

元気づくり支援事業
成果と今後は

保土沢産業振興課長
平成23年度は4本の事業に合計約100万円の補助をし、平成24年度は今のところ5件の事業が展開中。

○再質問

元気づくり事業は隣町より差があることはみんなが認めるところだ。元気不足は町長も議会も責任がある。

2035年には剣淵町より人口が500人少なくなるという予測だが、どうすれば元気なまちにしていけるか。

伊藤町長

農業、商工業の基盤をしっかりとつくり、住みよい環境の中で、定

住・移住に結びつけていき、町民の方と知識等を交換しながら事業に結びつけたい。

南丘森林公園の
再点検を

南丘森林公園は、平成3年から道営事業の水環境整備事業によって着工。一部完成により、平成6年から南丘森林公園として一部オープン。平成11年に全面完成し、本スタートが切られた。

オープン以来20年近く経ち、木造建造物も部分的に大幅改修が必要となり、来園者からも不満の声も聞かれる状況から、完成時の原点到に立ち返り、総点検と今後の公園運営について伺いたい。

伊藤町長

農業用水のため放水もあり、キャンプ時期の対応も限度がある。今の自然を残し保全

するものは保全し、自然を堪能していただくことに配慮し維持管理していく。

○再質問

和寒町の観光入り込み数は約5万5000人ほどといわれている。キャンプ場の売り上げも開園当初の5分の1程度に低下。来園者の期待に添えていない。危険な箇所もあり、今一度総点検を望む。

伊藤町長

必要最小限の修理等は行つが管理方法は現状通りと考えている。



▲南丘森林公園

佐々木広行議員



問 学校給食によるアレルギー対策は

答 心配がある献立は弁当を持参してもらい対応

問 高齢化対策については

答 介護者への支援につながる認知症講演会など

問 景観対策については

答 将来的には条例整備は必要

アレルギー対策は

学校給食が実施され
数年経過するが、ア
レルギー対策はどのよう
にされているのか。

星教育長

学校給食のアレルギー
は、昨年12月東京の
小学校で給食を食べた
児童が死亡したという
痛ましい事故が発生し
ている。

その対策について、
統一された対策が無い
ことから大きな課題と
なっている。

本町の小中学校では、
4月の新入学児童生徒
に入学式前に保護者か
ら食物アレルギーにつ
いて細かい調査を行っ
ている。

平成24年4月現在で
はアレルギーを持つ児
童生徒は33人である。
給食センターでは、
一ヶ月毎に「アレルギー
対応献立表」を作成
し、学校を通して保護
者に送付している。

心配がある献立日は
弁当を持参してもらい
対応している。

○再質問

学校給食の献立で嫌
いなものが出たときは
残す児童があり、これ
が「いじめ」につなが
ると聞いているが。

星教育長

学校給食の関係での
「いじめ」については
聞いていない。

○再質問

学校からの報告だけ
でなく、教育長自身が
問題のある学年の保護
者と懇談会を持つ等、
解決するよう期待する。

高齢化対策は

最近の高齢者を取り
巻く社会環境の変化と
して、核家族化の進行
で独り暮らし高齢者が
増えている。

健康なうちは良いが、
知らず知らずのうちに



▲認知症講演会の様子

認知症になって来るこ
ともあり、他の人が気
づいても本人は全く気
付かず、最悪の場合は
孤独死になるケースも
ある。

伊藤町長

認知症は全国的に増
加の傾向にあり、高齢
化率の高い本町におい
ても年々増加している
ことから、見守り支援
体制による安否確認訪
問事業や、自治会が実
施する小地域ネットワ
ークなどを整備して、
高齢者の支援ならびに
対応に努めている。

第5期の介護保険事
業計画では、支え合う
地域づくりを「自助」

「公助」「共助」の考
え方から進めて行くこ
ととし、地域との関わ
り合いの中での支援、

認知症に対する理解と
早期発見、治療などへ
のサポートをはじめ、

介護者への支援につな
がる認知症講演会など
を重点とした計画を推
進する。

景観対策は

ここ数年で荒廃建物
が随分多くなっている
が、景観からも撤去が
必要なところが出てき
ているが、対応策をど
う考えているか。

伊藤町長

空き家があると感じ
ており、雪の重みで屋
根が潰れている状況が
あることは承知してい
る。

積雪による危険な場
所については、回避す

るという対応策を講じ
ることも検討する。

空き家対策として、
和寒町のホームページ
で移住・定住情報の中
で「空き家情報」とい
うものがある。

個人の方に協力をい
ただいて登録をし、写
真付きで住宅を公開し
ており、問い合わせが
あれば仲介し空き家を
なくす努力をしている。

○再質問

商店街のシャッター
通り化や、農村部でも
離農の跡地に建物が建
っているが、積雪で潰
れてみっともない状況
もある。

将来に向けて景観づ
くりの条例は必要では
ないか。

伊藤町長

今すぐではないが、
将来的にはそういった
対策を行うための条例
整備は必要になるとい
う見解は持っている。

問 職員数について対策は

答 当面は限られた職員で



虻川政義議員

問 女性職員の管理職への登用は

答 男女の差別なく登用していきたい

予算執行に向けて
職員数は

自治体職員の基本的な役割は政策案や計画案作りをするプランナー、政策実現のいわば仕掛けをするプロデューサー及び政策実施の総合的な調整を行うコーディネーターに徹することである。

2つ目は、有能な人材の確保と育成に関わっては、自治体の政策水準は、政策力を持った職員層の厚さによって決まると言われている。実効性のある人材確保・育成計画による人材戦略を立てていかなければならない。

3つ目は、職員の年齢構成は均衡のとれたものにする必要がある。

以上の3つの観点から、職員数について質問をする。

行政改革を推進したことで、一番大切なこ

とがないがしろにされてきたように思われる。一般職員・特別職75名、特別会計職29名の104名で、本年度予算総額、総計で61億5400万余の執行をする訳だが、本町では大変な状況にあると思うが、対策は考えているのか伺いたい。

伊藤町長

行政改革を遂行する上で予測し得ない事態も起きたというのは現実のことである。

行政の継続のために今年実施したことは、あらかじめ定年退職者がわかつていることから、専門部署においてだが、前倒しの雇用をさせてもらった。

何年前がいいのかは別として、1年前倒しして職員を雇用することで、職場環境に慣れしてもらつ、あるいは必要な資格等を研究、取得してもらつたために対

応させてもらった。

今後、こういった手法を取り入れていくべきだと考えている。

加えて、住民の多様なニーズに少しでも多く応えられるよう、職員の意識の高揚、資質を高めるとすることが大切であろうと思うている。

結果的には、何と言つてもマンパワーが重要であることから、町民から期待され、信頼される職員として力を発揮していただくように、当面は限られた職員ではあるが、一致協力して事務事業を推進していきたい。



▲窓口対応の様子

女性管理職の

数値目標は

女性職員の管理職への登用について伺いたい。

女性の社会進出を進める上で重要な、男性の育児休業取得の状況はどうか。

発展させる環境整備などを目指した行動計画はあるのか。

第3次男女共同参画基本計画で、女性管理職の割合をどの程度とする数値目標を持つているのかについて伺いたい。

伊藤町長

まず育児休業の取得だが、過去5年間に於いて、職員に子どもが生まれ育児休業を女性が取ったのは5件で、100%の取得になっている。

男性の育児休業の取得は0で、取得率0%になっている。

本町も行動計画として、取得率目標を男性10%、女性80%としており今後これらを実践できるように周知啓発に努めていきたい。

女性管理職の登用については、国の第3次男女共同参画基本計画での「平成27年度10%程度」を女性管理職割合を目標として定めており、和寒町もこれを目安としている。

現実的には、和寒町の3役と消防職を除く職員95名のうち、課長または課長補佐職にあたる者24名のうち、女性6名で、率にして25%になっている。

今後職員能力に合った適材適所の観点から男女の差別などをしていないように登用していきたい。

みんなの声を国政に

公益に関わる次の3件について、議員から意見書案が提出されました。
第1回定例会において審議の結果可決され、関係行政省庁に提出されました。

自治体財政の確保と 地方分権の確立を求める意見書

提出者 金谷浩幸
採決結果 可決（全員賛成）

（要旨）

1. 地方交付税は、地方の固有財源であり、これを減額しないこと。また、地方交付税を減額し、使途に制限のある財政措置の計上については、自治体の自由裁量権を著しく制限することから、行わないこと。
2. 地方財政制度は、行政需要に基づき財源保障を行うことが基本であり、中立かつ客観的な地方財政計画、地方交付税の算定に改めること。
3. 地方公務員の給与決定は、自治体が自主的に条例により決定することが原則であり、国が臨時特例法で定める給与削減を、自治体に強要しないこと。

札幌航空交通管制部の 存続・充実を求める意見書

提出者 虻川政義
採決結果 可決（全員賛成）

（要旨）

1. 北海道での航空行政の枠組みを堅持し、札幌航空交通管制部を存続すること。
2. 広大な北海道の航空行政を充実するために、国の出先機関である札幌航空交通管制部を充実すること。

T P P交渉参加断固阻止に関する意見書

提出者 中原浩一
採決結果 可決（全員賛成）

（要旨）

1. T P P交渉参加の見送り
T P Pは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及び、国益を損なうきわめて重大な問題であり、とつて国民の合意を得られる問題では無いことから、政府は事前協議を含めた一切のT P P交渉参加に向けた取り組みを断念すること。
2. 多様な農業の共存を明確に位置付けた貿易ルールの確立
我が国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置づけ、これに基づき、重要品目については必要な国境措置を維持すること。

Topic 議会

総務福祉常任委員会 塵芥処理施設を視察

3月28日に愛別町の塵芥処理施設の視察を行いました。

和寒町で排出される粗大ごみの受け入れをしている施設で、事業内容等を視察してきました。



文書質問

「灯油の高騰に
助成をしては」

和寒町議会会議条例の

第69条において、「議員

は、閉会中に緊急性があ

ると認められる町の事務

・事業について文書で質

問することができると定

められています。

1月28日に石田議員より

議長へ文書質問の提出

があり、翌29日に町へ提

出したところ、2月5日

に回答がありましたので、

その内容についてお知らせ

をいたします。



文書質問回答書

灯油価格の高騰は住民生活に与える影響は大きいものと憂慮している。

各自の努力だけでは生活不安をぬぐうことは難しい状況にあると考えることから、低所得世帯等を対象とした福祉灯油等購入助成事業の実施を検討している。

営農用の灯油については、問題が農業だけでなく商工業等町内全般に関わると考え、灯油の高騰により助成を検討することは適当ではないと考えている。

文書質問

質問者：石田議員

件名：灯油の高騰に助成をしては

質問相手：伊藤町長

(質問の要旨)

昨年8月の一般灯油単価は1ℓあたり87円だったが、1月26日には105円となり、今後も高騰が予想される。

家庭の暖房や、ハウス・キャベツ農家にとっても灯油の高騰は経費が掛かり大変であるため、福祉灯油・営農灯油など助成を検討し実施していただきたい。

編集後記

長く厳しい冬もようやく終わり新緑の春を迎えました。

役場にはこの春、7名の新規採用職員が入り、各課に配属されました。

本町の将来を担う若人たちの活躍を期待します。

さて先日、国の機関から本町の2040年(27年

後)の人口が現在の約半分の1981人になり、高齢

化率(65才以上の人口比率)も現在の約40%から48

%になるという推計が出されました。

日本の人口もすでに5年前の約1億2800万人を

最高に減少を続けており、2048年には1億人を切

るそうです。

そうなると、現在の地方自治や国の社会保障制度は

いづれ成り立たなくなる恐れがあります。

行政はもちろん、私たち議会も心してその対応を急

がなくてはなりませんね。

(眞佐義)